

愛宕山用地における運動施設等の整備について

愛宕山地域開発事業は、平成 20 年度に中止となったところです。

そうした中、本年度、国が当該用地の買取のための所要の予算を計上し、去る 9 月には、買取後の施設配置案について、本市及び本市議会に対して防衛副大臣から、また、地元住民に対しては中国四国防衛局長から説明があり、国から案への理解を求められたため、市としては市議会・地元住民等の意見、要望等を踏まえつつ、施設配置案に関する検討を行ってきたところです。

愛宕山用地における施設配置案については、本市が米軍基地所在自治体として、これまで国の安全保障政策を尊重して基地の安定的な運用に協力してきたこと、また、国家プロジェクトに協力して愛宕山地域開発事業が行われてきた経緯、現在の地元の要望等を勘案の上、運動施設等の整備に当たっては、次のような仕様とすることを強く要請いたします。

- 野球場の規模等は、高校野球の公式競技が行える球場として整備すること。
- 400mトラック・フィールドとサッカー場を併せた陸上競技場を整備すること。
- バスケットボールコート及びバレーボールコートは、一定数を屋内施設として整備すること。
- コミュニティセンターは、日米交流が十分可能な多様な機能を整備すること。

平成 22 年 11 月

岩国市長 福田 良彦

在日米軍再編に係る安心・安全対策の具体的な 取り組みについて

在日米軍再編に伴う岩国基地への空母艦載機等の移駐に関しては、今年1月26日、ロードマップに従って進めていくことが閣議決定されたところであり、これについては基本的に理解し協力すべきものと認識しておりますが、再編の影響と負担に対する市民の不安は未だに解消されたとは言えず、騒音や治安の問題の適切な措置を担保するなど、実効ある安心・安全対策を確保するという現実的な取組が必要です。

市においては、安心・安全の確保を求めることを目的として、43項目の「要望書」を国に提出するとともに、国・県・市の三者が共同して問題解決を図るため設置した「岩国基地に関する協議会」において、安心・安全対策に関する具体的な措置の実効について継続して協議を行っている状況です。

基地の円滑な運用に当たっては、住民が安心して暮らせる環境が確保されることが必要であり、これが安心・安全対策としての基本認識であります。

については、この基本認識のもと、次の具体的な取り組みが確実に実現されるよう強く要望いたします。

- 航空機の運用時間の短縮（午後10時までの運用）についての日米合意を得ること
- 現在の騒音コンターの75W以上の地域のいわゆる告示後住宅の住宅防音工事を実施されること

平成22年11月

岩国市長 福田良彦

在日米軍再編に係る地域振興策について

岩国市は米軍基地が所在する自治体として、これまで国の安全保障政策を尊重し、基地の安定的な運用に協力してまいりましたが、その運用にあたっては、住民が安心して安全に暮らせる環境が確保されるよう、国及び米軍に対し、引き続き、細心かつ最大限の配慮を求めるものであります。

また、抑止力の維持と地元負担の軽減を柱とする在日米軍の再編に係る最終報告が日米両国政府間で合意され、再編の実施に向けた取り組みが進められているところですが、本市といたしましては、その円滑かつ着実な実施の必要性は理解し、基本的には協力すべきものと考えており、現在、再編の影響と負担に対する住民の不安を一つ一つ払拭するよう最大限の努力を行っているところです。

市においては、安心・安全の確保を求めることを目的として、「米軍岩国基地に係る安心・安全対策について」の要望を行っていますが、あわせて、基地周辺地区を中心に、本市の住民が被っている米軍基地に係る過重な負担についても御理解をいただき、住民福祉の向上や地域の発展に資する施策の実施に関し、さらなる配慮がなされるよう求めるものであります。

国におかれましては、以上のような状況をご理解いただき、次の諸課題の速やかなる実現に向け、必要な措置を講じられますよう強く要望いたします。

- 道路網の整備
- 川下地区の都市基盤整備事業の推進
- 愛宕山地域開発事業の転用策の実現
- ごみ処理施設の更新
- 岩国駅周辺整備事業の推進

平成 22 年 11 月

岩国市長 福田良彦

海上自衛隊航空部隊の岩国残留について

平成18年5月、「再編実施のための日米のロードマップ」が示され、空母艦載機等が厚木基地から岩国基地へ移駐される事が発表されました。また、この移駐による米軍の運用の増大による影響を緩和するため、岩国基地の海上自衛隊EP-3、OP-3、UP-3飛行隊等の厚木基地への移駐が盛り込まれました。

本市といたしましては、このたびの再編が、日本の防衛のみならず、アジア太平洋地域や国際社会の平和と安定にも重要であることから、その円滑かつ着実な実施の必要性は理解しているところであり、基本的には協力すべきものと認識しております。

しかしながら、海上自衛隊隊員は、その家族とともに、岩国市民として、従来から、地元の経済、社会活動に大きく貢献しておられるとともに、大規模な災害が発生した場合における被害の拡大防止、被災者の救援活動などにもその力を発揮されており、地域住民の安心・安全を守る組織として、市民から大いに期待されていることから、この移駐については、本市に多大な影響を及ぼすものと考えております。

ついては、こうした本市の実情を御理解いただき、海上自衛隊航空部隊の岩国残留について、特段の御配慮を賜りますよう強く要望いたします。

平成22年11月

岩国市長 福田良彦